

6年3月29日

山県市議会議長

様

議員名

操知子

政務活動費収支報告書

山県市議会政務活動費の交付に関する条例第6条に基づき、下記のとおり5年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 収入

政務活動費

240000 円

2 支出

(単位:円)

項目	金額	備考
調査研究費	30円	様市役所への情報開示請求代
研修費	0円	
広報費	182284円	市政報告書の印刷代
広聴費	0円	
要請・陳情活動費	0円	
会議費	0円	
資料作成費	1750円	モノポリンター購入代
資料購入費	8400円	農業新聞購入代
人件費	0円	
事務所費	0円	
合計	192464円	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 収入支出差引額

47536

円

5 年度 山県市議会政務活動費会計帳簿

議員名 榎知子

(5 年 4 月 1 日 から 6 年 3 月 31 日まで)

単位 (円) 【 1 - 1 】

日付	整理 番号	条例別表 の項目名	摘 要	領収額	政務活動費 充 当 額	支出可能額 (残)
3 13	1	広報費	折込チラシの印刷代 9000部 認知症予防市政報告書	49810円	49810円	190190円
3 15	2	広報費	折込チラシの新聞折込代 8350部 認知症予防市政報告書	26636円	26636円	163554円
12 12	3	調査研究費	認知症予防教室の成果 横山俊子情報開示請求	30円	30円	163524円
1 15	4	広報費	市政報告書 8500枚 (B3色) 新聞折込代	26636円	26636円	136888円
2 19	5	広報費	市政報告書 折込用 8500枚 (B3色) 印刷代	15680円	15680円	121208円
2 19	6	広報費	市政報告書 配布用 3000枚 (B3色) 印刷代	11280円	11280円	109928円
10 17	7	資料作成費	A4封筒 E1707049 -	30000円	1750円	108178円
7 18	8	広報費	市政報告書 折込用 8500枚 新聞折込代	1595円	1595円	106583円
7 7	9	広報費	市政報告書 折込用 8500枚 新聞折込代	27434円	27434円	79149円
8 23	10	広報費	市政報告書 折込用 8500枚 印刷代 9000部	23213円	23213円	55936円
1 22	11	資料購入費	全国農業新聞購読料	4200円	4200円	51736円
7 20	12	資料購入費	全国農業新聞購読料	4200円	4200円	47536円
合計				220714円	192464円	

注 この会計帳簿に記載する整理番号及び政務活動費充当額は、領収書貼付用紙の記載した整理番号及び政務活動費充当額と一致する。

様式第6号(第6条関係)

領収書貼付用紙

年 度	令和5年度	項 目	広報費
整理番号	1	議 員	操 知子
支出の按分の 状 況	(按分の内容)		
	(按分率) 100%	(政務活動費充当額) 49,810 円	
領収書の 補足説明	認知症検診 折込ビラの印刷代 9000部		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			

領収書	領収日 2024年3月13日	担当：システム	領収書番号 T052146-1
	納品日 2024年3月14日		東京カネミ株式会社 120-0024 東京都目黒区千住関屋町 3-27 TEL 03-5284-1173 FAX 03-5284-1174 登録番号：T9-0118-0102-3948
毎々ありがとうございます			
操知子		様	
お支払：ペイジー（コンビニ決済）			
品名 チラシフライヤー：		数量	9,000 枚
金額 ￥49,810		※(税込10%対象) (内消費税 ￥4,529)	
※ ペイジー決済につき印紙の添付は省略させていただきます			

支出の按分の 状 況	(按分の内容)	
	(按分率) 100 %	(政務活動費充当額) 49,810 円
領収書の 補足説明	認知症療 折込印の印刷代 9000 部	
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄		

47CN

コンビニ決済 (PGT) 払込受領証 (お客様控え)

申込日時 2024年03月13日 12時49分
 申込番号 1639270734615198
 受付店舗 163929 山県高木

受領金額 49,962円

お客様氏名 操知子

東京カラー印刷

印刷料金 T 0.52146

お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お問合せや領収書のご依頼は下記までお問合せください。

お問合せ先 東京カラー印刷

電話番号: 03-5284-1173

受付時間: 08:00-20:00

この明細書は大切に保管してください。

収納代行会社
 株式会社ペイジェント

禁 複
止 写

みさお知子

認知症検診の無料化を

一般質問 令和6年度第1回定例会

厚生労働省「MCIハンドブック」によりますと、認知症と診断される一歩手前の状態であるMCI（軽度認知障害）は、放っておくと認知症に進行しますが、適切な予防をすることで健康な状態に戻る可能性があると考えられています。

山県市における高齢化率は全国及び県と比較しても大幅に上回っており、増加の一途をたどることが推定されています。それに伴い認知症の方々の割合が増加していくことも推定されます。認知症検診（認知機能検査、精密検査）の無料化により、早期発見・早期対策へとつなぎ、一般介護予防事業や認知症高齢者見守り事業へとつなげていくことが重要であると考えます。

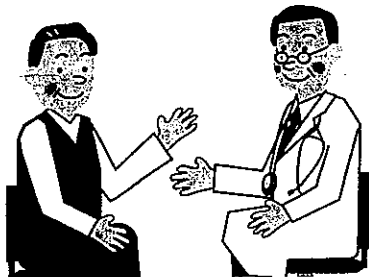
●山県市における高齢化率の推移

2025年には39.3%、2030年には42%、2035年には44.2%、2040年には47.4%となっています。

●山県市における要介護・要支援の要因認知症30.8%、骨折・転倒18.8%、脳血管疾患16.2%

●もの忘れが多いと感じる市民の皆さま
ご本人44.2%、認知症の症状がある又は
家族に認知症の症状があると答えた人
8.7%

（第9期山県市高齢者福祉計画による数値）



高齢者うつ病と認知症は区別が難しいとされています。厚生労働省によりますと、うつ病患者の初診診療は内科64.7%、婦人科9.5%、脳外科8.4%、精神科5.6%を受診しており、うつ病に気づくまでに時間がかかる場合もあるといわれています。また、令和4年度における高齢者のうつ病による自殺は4,598人、認知機能低下の悩みによる自殺は295人となり、うつ病また認知症の早期発見がご本人だけではなくご家族や周囲の方々、介護者にとっても重要であると考えます。

認知症疾患センター

岐阜県には8つの指定医療機関があり、そのうちの1つに検査や治療のおおまかな流れについてお話を伺いました。

MCI（軽度認知障害）は診断基準が統一されたものではありません。こちらの医療機関では、「日常生活に支障が出ているか」「病識はどうか」を本人から詳しく聞き、神経心理学検査や脳のMRI検査・脳血流検査、血液検査などへと保険診療において進めています。

検査により、MCI（軽度認知障害）と診断された人は、薬物治療や生活習慣改善、認知訓練のほか、とじこもり予防としてデイサービスや一般介護予防事業へとつなげていきます。

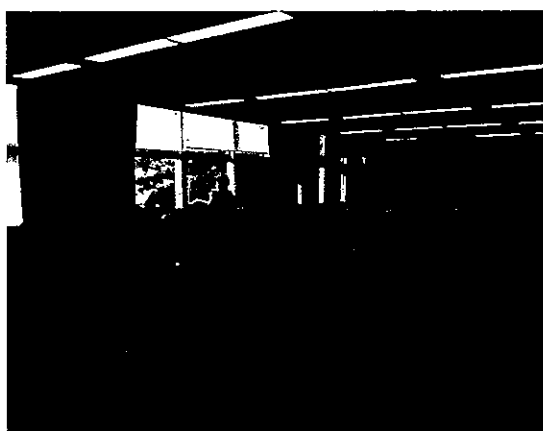
また、高齢者うつ病と認知症を区別するための診断基準にも統一されたものはなく、しばしば両方を有する人も珍しくありません。うつ病のこれまでの経過や生活上の問題点、服薬による影響などの状況を聞き、うつ病かどうかを判断しているといえます。

先進自治体の名古屋市

名古屋市では「もの忘れ検診（問診による認知機能検査）」として、令和元年度から無料検診を実施しています。事業開始から令和5年度12月受診分までに合計33,214人が受診し、そのうちの3割となる8,943人が要精密検査となりました。しかし、実際に精密検査を受けた人はそのうちの3割の2,564人と少ないため、令和5年度からは精密検査代の約7,000円分も無料化し、これまでに要精密検査となった人へ受診券を発送したところ、本年度には414人が受診しました。名古屋市の担当課によりますと、「自分の判断で受診しない」人や「受診したくない」という理由により、受診率があまり高くないことが現状の課題であるといえます。

健康介護課長の答弁

「すこやか健診」は令和6年度からは無料化となります。問診、身体測定、血圧、尿、血液検査などがあり、そのうちの問診項目には、「周りの人から物忘れがあるといわれるか」「今日が何月何日かわからないときがあるか」という認知機能に関する項目もあります。その結果をスクリーニングし、その他の保健指導と併せて認知機能低下の心配がある人に対しては、地域包括支援センターや健康介護課保健師による個別の相談対応を検討しています。また、一般介護予防教室や医療機関への紹介も考えています。しかしながら、現時点においては認知機能検査の無料化や助成は考えていません。



先進自治体の本巢市へ

公文書開示請求を行いました

本巢市では平成 29 年度から認知症に特化した一般介護予防事業を実施し、令和 4 年度には市内 3 ヶ所延べ 1121 人が参加しています。こちらの教室では群馬大学の認知機能テストを毎年 3 回実施しているため、これまでのテスト結果を請求しました。

一般介護予防事業

認知症予防教室に参加しています

一般介護予防事業の利用料は、「山県市一般介護予防日常生活支援実施要項」利用料第 11 条に規定され、市の収入となります。金額は市の意向で規定され、福祉のために最小限の料金設定となっています。かつては「いこいの広場」の開催のみだったため、ワンコイン（弁当 350 円、おやつ 50 円、参加料 100 円）で参加できるようになっていましたが、時代背景の変化とともに講師が指導するようになり、現在は専門家講師の教室は 1 回 200 円、専門以外スタッフのみの教室は 1 回 150 円となりました。

介護予防サポーター事業の質疑

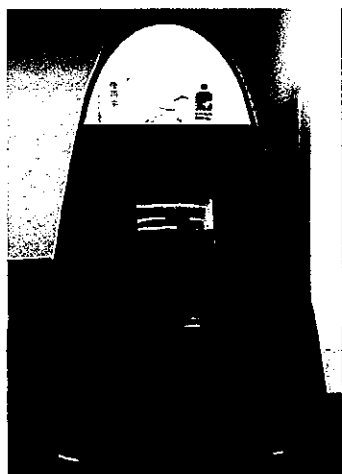
介護予防サポーターとは、高齢者がいつまでも元気で自立した生活が送れるように活動する人であり、多くの人に笑顔になってもらい地域貢献してみたいという人が登録しています。登録には無料の養成講座の受講が必要となり、現在は 6 名のサポーターが登録されています。

しかし、この介護予防サポーター事業においてもサポーターの高齢化が懸念されています。そこで、「山県市介護予防サポーターズクラブ」を設置し、皆さまの活動の場を広げていくことが重要であると考えます。

一般介護予防事業

山県市の一般介護予防事業では、認知症予防のほかにも、いこいの広場や男の生きがい教室、筋トレ、体操・ストレッチ、脳トレ、歌などの教室が開催されています

災害時オストメイトトイレの設置が予算化されました



令和 6 年度予算「避難所運営推進事業（女性等の視点を踏まえた避難所）」において、災害時のオストメイトトイレの設置が盛り込まれました。こちらの事業では、他には哺乳瓶やミルク、オムツや生理用品、防犯ブザーなどの購入が予定されています。今後は検討会において事業が進みます。

議員ハラスメント防止のための改正条例案が可決しました

「山県市における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」制定を訴え、令和 5 年 1 月には議長へ要望書提出、3 月には一般質問を提出し、所属する議会改革及び ICT 検討特別委員会においては 1 年余りをかけて委員間協議を続けてきました。

その結果、特別委員会では、令和 6 年度第 1 回定例会において、「山県市議会基本条例の一部を改正する条例」として提出し、採決において可決しました。また、この条例には適切に対応するための要綱を設置しています。

女性の声が政治を変える

当事者として一年が経過し、ハラスメントは一人では抱えきれないことを感じました。

市民の声を政治へ

女性議員の一助に

クマによる人身被害を未然に防ぐために訴えました

令和 5 年度に入り、山県市では 8 件の目撃情報があり、近隣の本巢市を含めて全国各地ではクマによる人身被害が発生しました。人身被害を未然に防ぐための迅速な対応を訴え、一般質問通告書（質問 1 回目）を 11 月 30 日〆提出するにあたり、岐阜県や民間事業者、他自治体などの関係機関を調査しました。

山県市に影響が出やすいと推測される本巢市の予測調査地点のブナ・ミズナラが凶作だったこともあり、冬眠期までの期間とそれ以降における柿の木の伐採計画や鳥獣被害防止計画における指定変更の方針を確認しました。また、登山・散策ルートは観光地として事業化されており、クマ出没時には「災害基本法」に基づく入山規制を行うことの重要性を訴えました。

様式第6号(第6条関係)

領收書貼付用紙

年 度	令和5年度	項 目	広報費
整理番号	2	議 員	操 知子
支出の按分の 状 況	(按分の内容)		
	(按分率) 100%	(政務活動費充当額) 26,636円	
領収書の 補足説明	認知症療養施設への折込代		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

[illegible]

3/15 振込 個人情報あり

様式第5号(手引き第4章関係)

支 払 証 明 書

支払金額	金額 26,636 円	
支払年月日	令和6年3月15日(金)	
支 払 先	住 所	岐阜市藪田南4丁目16-3
	氏 名	株式会社 岐阜折込センター
支出費目	広報費	
支出の用途	認知症候診 折込ボラの折込代として	
領収書を徴し得なかった理由	口座引落のため	

上記のとおり支払したことを証明します。

令和6年3月15日

山県市議会議員 操 知子



みさお知子



認知症検診の無料化を

一般質問 令和6年度第1回定例会

先進自治体の名古屋市

名古屋市では「もの忘れ検診（問診による認知機能検査）」として、令和元年度から無料検診を実施しています。事業開始から令和5年度12月受診分までに合計33214人が受診し、そのうちの3割となる8943人が要精密検査となりました。しかし、実際に精密検査を受けた人はそのうちの3割の2564人と少ないため、令和5年度からは精密検査代の約7000円分も無料化し、これまでに要精密検査となった人へ受診券を発送したところ、本年度には414人が受診しました。名古屋市の担当課によりますと、「自分の判断で受診しない」人や「受診したくない」という理由により、受診率があまり高くないことが現状の課題であるといえます。

健康介護課長の答弁

「すこやか健診」は令和6年度からは無料化となります。問診、身体測定、血圧、尿、血液検査などがあり、そのうちの問診項目には、「周りの人から物忘れがあるといわれるか」「今日が何月何日か分からないときがあるか」という認知機能に関する項目もあります。その結果をスクリーニングし、その他の保健指導と併せて認知機能低下の心配がある人に対しては、地域包括支援センターや健康介護課保健師による個別の相談対応を検討しています。また、一般介護予防教室や医療機関への紹介も考えています。しかしながら、現時点においては認知機能検査の無料化や助成は考えていません。

厚生労働省「MCIハンドブック」によりますと、認知症と診断される一歩手前の状態であるMCI（軽度認知障害）は、放っておくと認知症に進行しますが、適切な予防をすることで健常な状態に戻る可能性があると考えられています。

山県市における高齢化率は全国及び県と比較しても大幅に上回っており、増加の一途をたどることが推定されています。それに伴い認知症の方々の割合が増加していくことも推定されます。認知症検診（認知機能検査、精密検査）の無料化により、早期発見・早期対策へとつなぎ、一般介護予防事業や認知症高齢者見守り事業へとつなげていくことが重要であると考えます。

高齢者うつ病と認知症は区別が難しいとされています。厚生労働省によりますと、うつ病患者の初診診療は内科64.7%、婦人科9.5%、脳外科8.4%、精神科5.6%を受診しており、うつ病に気づくまでに時間がかかる場合もあるといわれています。また、令和4年度における高齢者のうつ病による自殺は4,598人、認知機能低下の悩みによる自殺は295人となり、うつ病また認知症の早期発見がご本人だけではなくご家族や周囲の方々、介護者にとっても重要であると考えられます。

認知症疾患センター

岐阜県には8つの指定医療機関があり、そのうちの1つに検査や治療のおおまかな流れについてお話を伺いました。

MCI（軽度認知障害）は診断基準が統一されたものではありません。こちらの医療機関では、「日常生活に支障が出ているか」「病識はどうか」を本人から詳しく聞き、神経心理学検査や脳のMRI検査・脳血流検査、血液検査などへと保険診療において進めています。

検査により、MCI（軽度認知障害）と診断された人は、薬物治療や生活習慣改善、認知訓練のほか、どこにも予防としてデイサービスや一般介護予防事業へとつなげています。

また、高齢者うつ病と認知症を区別するための診断基準にも統一されたものはなく、しばしば両方を有する人も珍しくありません。うつ病のこれまでの経過や生活上の問題点、服薬による影響などの状況を聞き、うつ病かどうかを判断しているといえます。

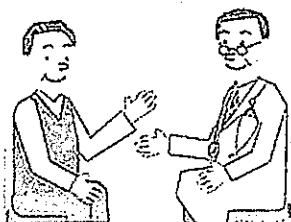
●山県市における高齢化率の推移

2025年には39.3%、2030年には42%、2035年には44.2%、2040年には47.4%となっています。

●山県市における要介護・要支援の要因認知症30.8%、骨折・転倒18.8%、脳血管疾患16.2%

●もの忘れが多いと感じる市民の皆さま
ご本人44.2%、認知症の症状がある又は
家族に認知症の症状があると答えた人
8.7%

（第9期山県市高齢者福祉計画による数値）





先進自治体の本巣市へ

公文書開示請求を行いました

本巣市では平成 29 年度から認知症に特化した一般介護予防事業を実施し、令和 4 年度には市内 3ヶ所延べ 1121 人が参加しています。こちらの教室では群馬大学の認知機能テストを毎年 3 回実施しているため、これまでのテスト結果を請求しました。

一般介護予防事業

認知症予防教室に参加しています

一般介護予防事業の利用料は、「山県市一般介護予防日常生活支援実施要項」利用料第 11 条に規定され、市の収入となります。金額は市の意向で規定され、福祉のために最小限の料金設定となっています。かつては「いこいの広場」の開催のみだったため、ワンコイン（弁当 350 円、おやつ 50 円、参加料 100 円）で参加できるようになっていましたが、時代背景の変化とともに講師が指導するようになり、現在は専門家講師の教室は 1 回 200 円、専門以外スタッフのみの教室は 1 回 150 円となりました。

介護予防サポーター事業の質疑

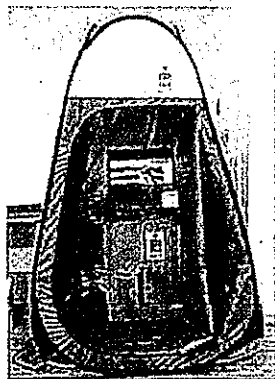
介護予防サポーターとは、高齢者がいつまでも元気で自立した生活が送れるように活動する人であり、多くの人に笑顔になってもらい地域貢献してみたいという人が登録しています。登録には無料の養成講座の受講が必要となり、現在は 6 名のサポーターが登録されています。

しかし、この介護予防サポーター事業においてもサポーターの高齢化が懸念されています。そこで、「山県市介護予防サポーターズクラブ」を設置し、皆様の活動の場を広げていくことが重要であると考えます。

一般介護予防事業

山県市の一般介護予防事業では、認知症予防のほかにも、いこいの広場や男の生きがい教室、筋トレ、体操・ストレッチ、脳トレ、歌などの教室が開催されています

災害時オストメイトトイレの設置が予算化されました



令和 6 年度予算「避難所運営推進事業（女性等の視点を踏まえた避難所）」において、災害時のオストメイトトイレの設置が盛り込まれました。こちらの事業では、他には哺乳瓶やミルク、オムツや生理用品、防犯ブザーなどの購入が予定されています。今後は検討会において事業が進みます。

議員ハラスメント防止のための改正条例案が可決しました

「山県市における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」制定を訴え、令和 5 年 1 月には議長へ要望書提出、3 月には一般質問を提出し、所属する議会改革及び ICT 検討特別委員会においては 1 年余りをかけて委員間協議を続けてきました。

その結果、特別委員会では、令和 6 年度第 1 回定例会において、「山県市議会基本条例の一部を改正する条例」として提出し、採決において可決しました。また、この条例には適切に対応するための要綱を設置しています。

女性の声が政治を変える
当事者として一年が経過し、ハラスメントは一人では抱えきれないことを感じました。
市民の声を政治へ
女性議員の一助に

クマによる人身被害を未然に防ぐため国訴えました

令和 5 年度に入り、山県市では 8 件の目撃情報があり、近隣の本巣市を含めて全国各地ではクマによる人身被害が発生しました。人身被害を未然に防ぐための迅速な対応を訴え、一般質問通告書（質問 1 回目）を 11 月 30 日提出するにあたり、岐阜県や民間事業者、他自治体などの関係機関を調査しました。

山県市に影響が出やすいと推測される本巣市の予測調査地点のブナ・ミズナラが凶作だったこともあり、冬眠期までの期間とそれ以降における柿の木の伐採計画や鳥獣被害防止計画における指定変更の方針を確認しました。また、登山・散策ルートは観光地として事業化されており、クマ出没時には「災害基本法」に基づく入山規制を行うことの重要性を訴えました。

領収書貼付用紙

年 度	令和 5 年度	項 目	調査研究費
整理番号	3	議 員 名	操 知子
支出の按分の 状 況	(按分の内容)		
	(按分率)	(政務活動費充当額)	
	100 %	30 円	
領収書の 補足 説明	認知症予防教室の成果 (本巢市役所情報開示請求)		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

納入通知書 兼 領収証書

32157

(納入場所)
本巢市役所○指定金融
機関大垣西濃
信用金庫○収納代理
金融機関大垣共立
銀行

十六銀行

岐阜信用
金庫岐阜商工
信用組合ぎふ農業
協同組合

年度	令和 5年度	会計	001 一般会計
所 属	0001040100 福祉敬愛課		
款 項	14 使用料及び手数料		
目 的	2 手数料		
節 節	1 総務手数料		
細 節	6 公文書写し等交付手数料		
細々節	1 公文書写し等交付手数料		
説 明	101 公文書写し等交付手数料		
納入者	住所 501-2115 山県市梅原2213番地1		
氏 名	操 知子 様		
金 額	30 円		
内 訳	10%対象	***	円 うち消費税 *** 円
	8%対象	***	円 うち消費税 *** 円
納付理由	公文書写し等交付手数料		
納期限			
納入場所	本巢市指定金融機関又は本巢市収納代理金融機関		

上記の各金
融機関の本
店または各
支店でも納
付できま
す。

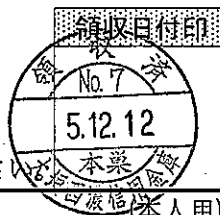
上記のとおり納入してください。

令和 5年12月12日

本巢市長



上記の金額を領収しました。

 本巢市会計管理者
 本巢市指定金融機関
 本巢市収納代理金融機関


領収書は大切に保管してください。

本巢市

(本人用)

領収書貼付用紙

年 度	令和 5 年度	項 目	広報費
整理番号	4	議 員 名	操 知子
支出の按分の状 況	(按分の内容)		
	(按分率)	100 %	(政務活動費充当額) 26,636 円
領収書の 補足 説明	市政報告書 8500枚 新聞折込代 (ピンク色)		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

No 024719		領 収 書	
令和 5 年 1 月 15 日		操 知子 殿	
金 額	千 百 十 万 千 百 十 円	23,380 円	
但 折込料	23,380 円	配送料	外 835 円
消費税	242.1 円	上記の金額正に領収致しました	
☒ 株式会社 岐阜折込センタ			
本社 〒500-8384 岐阜市坂田南4丁目1番地			
☐ 西濃営業所 〒503-0856 大垣市新田町3丁目23-1			
☐ 中濃営業所 〒505-0041 美濃加賀市木田町1945番地-2			
※取扱い印のなきもの、金額訂正したものは無効でございます。			
入金内訳		収 入 印 紙	
現金	9		
小切手			
振 込			
取扱者印			

みさお知子

若さあふれる30代！

皆さまの生活に寄り添う市政へ



最近の取り組み

令和4年第4回定例会一般質問

こどもの権利と意見を反映することも政策へ

性被害と包括的性教育の推進、子どもコミッショナーの推進
生まれ育った環境や経済的な理由に左右されず、誰もが同じスタートラインに立てる社会の実現をめざします。過度に家庭に責任を押し付けるのではなく、社会全体でこどもの育ちを支えるという理念のもと、チルドレン・ファーストのこども政策をすすめます。

水道料金30%値上げに課題を

令和4年第3回定例会採決

これまでも水道法の改正に伴い、広域化を推進し、民営化に課題を掲げてきました。山県市が属する岐阜広域水道圏では、経営・施設については今後の検討とし、管理については本年度までに方向性を明確にする段階であります。人口減少による料金収入減、老朽化による設備更新費、送水などに必要な電気代の高騰という課題は、給水人口の少ない事業者が抱える全国的な課題であります。広域化という中長期的な視点とともに、受益者の負担増により運営する現行の独立採算制（地方公営企業法）を見直す必要があります。

誹謗中傷・いじめ・暴力。

それでも

私はあきらめない。

女性の声が政治を変える

090-3851-7903

本人 山県市梅原2213-1

山県市議会議員

経歴

2004年 私立鶯谷高等学校普通科卒業

2008年 飲食店経営（24歳）

2012年 すいがん祭り発足、河村たかし政治塾（27歳）

2015年 山県市議会議員（30歳）

2024年 立憲民主党公認決定、連合岐阜推薦決定（39歳）

一般質問

・骨粗しょう症検診の本予算化（500円）を実現しました

女性の活躍推進と性差医療による健康づくり

・オストメイトの方々の生活を守ります

災害時のバリアフリートイレとストーマ装具預かり保管の推進

・インボイス制度の廃止を求めます

免税事業者を廃業から守ります

・クマによる人身被害を未然に防ぎます

登山・散策ルートの入山規制により命を守ります

・障がいなどによりマスクをつけられない人への理解を求めます

公共交通機関における啓発ポスター設置の推進

・コロナ禍における特定検診の受診率向上へ

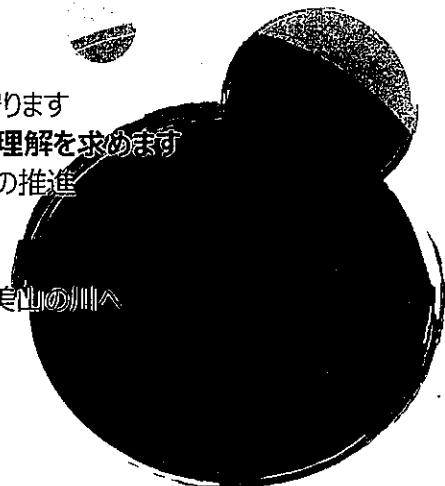
・ハラスメントの根絶へ向けて

・こどもたちが大人になってもアユ釣りを楽しめる美山の川へ

・特定外来種オオキンケイギクの防除



一般介護予防事業「脳を元気にする教室（認知症予防教室）」に参加し、医療費・介護費の抑制に取り組んでいます



様式第 6 号 (第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和5年度	項目	広報費
整理番号	5	議員	榎 知子
支出の按分の状況	(按分の内容)		
	(按分率) 100%	(政務活動費充当額) 15680円	
領収書の補足説明	市政報告書(ピンク色)折込用 8500枚		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

受領書兼領収書	
払込人名	みさお知子 様
受取人	株式会社ネットプロテクションズ
販売元企業	東京カラー印刷(株)
発行日	2024年2月6日
請求番号	F-1-20240206-027047-01
請求金額	31,835円

収入印紙貼付欄

捺印(4)

2 [収入印紙不準]

24x24印

岐阜岩崎店

収納代行
株式会社アプラス

お客様控

作成した広報紙については、整理番号 4 に添付

領収書貼付用紙

年 度	令和5年度	項 目	広報費
整理番号	6	議 員	操 知子
支出の按分の 状 況	(按分の内容)		
	(按分率) 100 %	(政務活動費充当額) 11280 円	
領収書の 補足説明	市政報告書 配布用 3000枚 (ピンク色)		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

受領書兼領収書	
払込人名	みさお知子 様
受取人	株式会社ネットプロテクションズ
販売元企業	東京カラー印刷(株)
発行日	2024年2月6日
請求番号	F-1-20240206-027047-01
ご請求金額	31,835円

収入印紙貼付欄

検収(4)
2 [収入印紙不要]
24年2月6日
東京岩崎店
お客様控

収納代行
株式会社アプラス

作成した広報紙については、整理番号 4 に添付

領収証の原本は、整理番号 5 に添付

1031252-01/02-00062503

様式第6号(第6条関係)

領収書貼付用紙

年 度	令和 5 年度	項 目	資料作成費
整理番号	7	議 員 名	操 知子
支出の按分の状 況	(按分の内容)		
	(按分率)		(政務活動費充当額)
	5.83%		1750円
領収書の 補足 説明	A4対応モノクロプリンター エプソン 使用頻度50% 政務活動費備品計算書に基づき		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

新製品が安い
KS ケーズデンキ

お買い上げ明細

2023年10月17日(火) 11時38分

(4211000261629)
会員番号 0510053724687

＜明細＞

1 A4対応モノクロプリンター ・ 来店
エプソン
4988617336414 PX-S270T 10%
1点 ¥28,572

2 あんしん延長保証 10-4214-231017-0234406-01-6
-----* 10%
2510467451928 アンシオン株式会社 来店
1点 ¥1,428

2点/合計 ¥30,000
税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥30,000
(内消費税額 ¥2,727)

[0514214-051085443-2310002344063]

領 収 証

2023年10月17日(火) 11時38分

操 知子 様

金額 ¥30,000
(内消費税等 ¥2,727)
税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥30,000
(内消費税額 ¥2,727)

但し、お品代として
上記金額正に領収致しました。

＜決済内訳＞
現金 ¥30,000
(内消費税等 ¥2,727)

現金お預かり ¥30,000

新製品が安い
KS ケーズデンキ

お買上げ明細

2023年10月17日(火)

11時38分

(4211000261629)

会員番号 0510053724687

＜明細＞

1 A4対応モノクロプリンター ・ 来店
エプソン
4988617336414 PX-S270T 10%
1点 ¥28,572

2 あんしん延長保証 10-4214-231017-0234406-01-6
-----* 10%
2510467451928 アンシオン延長保証 来店
1点 ¥1,428

2点/合計 ¥30,000
税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥30,000
(内消費税額 ¥2,727)

[0514214-051085443-2310002344063]

領収証

2023年10月17日(火)

11時38分

金額 ¥30,000

(内消費税等 ¥2,727)
税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥30,000
(内消費税額 ¥2,727)

但し、お品代として

上記金額正に領収致しました。

＜決済内訳＞

現金 ¥30,000
(内消費税等 ¥2,727)

現金お預かり ¥30,000

登録番号:T9180001088934

株式会社ギガス

ケーズデンキ岐阜正木店

電話番号 058-295-7166

販売担当者085443 ヤマグチ

令和5年10月4日

副委員長 操 知子

山口市議会基本条例（案）

議員の政治倫理

議員は、市民の信託に応えるため、良心と責任感を持って議員の品位を保持し、識見を高める。

2. ハラスメント根絶につとめる。
3. 議員の政治倫理に関する事項は、別に条例で定める。

ハラスメント対応要綱を作成するにあたって

- ・令和5年1月24日づけ提出の「山口市における議会関係ハラスメントを根絶するための条例（案）」をもとにした、公務全般に関するマニュアルであります

山口市における議会ハラスメントを根絶するための要綱（案）

（目的）

第1項 この要綱は、山口市議会基本条例の趣旨を踏まえ、山口市議会に関する議員によるハラスメントに対するハラスメントを根絶するために定めるもののほか必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2項 この要項において「ハラスメント」とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 議会における優越的な関係を背景とした言動であって、議会活動上必要かつ相当な範囲を超え、

当該言動の相手とされた者（以下「相手方」という。）の議会活動等の環境を害するもの

※ バワハラ

- (2) 議会活動における性的な言動であって、相手方がその対応により議会活動において不利益を受ける等、相手方の議会活動の環境を害するもの

※ セクハラ

- (3) 議会活動における妊娠又は出産に関する言動であって、相手方の議会活動の環境を害するもの

※ マタハラ

- (4) その他前各号に類する相手方に対する誹謗中傷、事実と反する風説の流布その他の嫌がらせとなる言動であって、身体的若しくは精神的な苦痛を与え、又は相手方の議会活動の環境を害するもの

（議員等の責務）

第3項 議員は、公職に参画する者として高い倫理観が求められること及びハラスメントが個人の尊厳を不当に傷つけ、人格権その他の基本的人権を侵害する行為であることを自覚し、議会活動における自らの言動を厳しく律しなければならない。

2 議員は、ハラスメントとなる言動を行っている者があるときは、その者に対し当該言動は厳に慎むべきである旨を指摘するよう努める等、率先して市議会（以下、単に「議会」という。）からハラスメントを根絶するよう取り組むものとする。

3 議員は、市民全体の奉仕者としての立場を自覚し、常に、かつ、何人に対しても前2項の規定に準じた行動に努めるものとする。

（啓発、研修等）

第4項 議長は、前項に定める責務の遂行に資するため本要項の趣旨の市民への周知及び啓発に努

めるとともに、議会においてハラスメント事案が発生することを防止し、議会からハラスメントを根絶するため、議員に対する研修を実施するものとする。

2 議長は、ハラスメントに該当する事案の実態調査その他ハラスメントに関する情報の収集、整理及び分析に努め、その成果を前項の研修に活用するとともに、実態調査等の結果を踏まえた議会による必要な取組の推進に努めるものとする。

(相談体制の整備)

第5項 議長は、別に定めるところにより、弁護士その他ハラスメント事案に関する専門的な知識又は経験を有する者数名を相談員に委嘱する。

2 議長は、議会事務局の職員の中から指定した者(以下「指定職員」という。)を相談員の補助業務に従事させるものとする。

3 議員でハラスメント(これらの者を補助する者に対するハラスメントを含む。)による被害を申し立てるもの(以下「申立人」という。)は、議長が別に定めるところにより、相談員に対し、当該ハラスメントによる被害の継続又は再発を防止するための措置(以下「被害防止措置」という。)その他当該ハラスメントに関する相談を行うことができる。

(相談事案への対応)

第6項 前項3の規定による相談を受けた相談員は、当該ハラスメントに関する事実を確認するため、申立人及び申立人がハラスメントを行ったとする者(以下「被申立人」という。)その他関係者からの聞き取り等、必要な調査を行うものとする。この場合において、相談員は、議長が認める範囲において、本項に基づく業務を他の調査に関する専門的な知識及び経験を有する者に委託し、又は指定職員に補助させることができる。

2 議長は、本項の規定に基づく相談員の業務遂行の自由を保障し、相談員、相談員の委託を受け

た者及び指定職員は、当該相談事案に関する秘密を厳守するとともに、調査その他の相談に関する業務を行うに当たっては、申立人及び被申立人の名誉、プライバシーその他の人権の尊重について慎重に配慮しなければならない。

3 1の規定による調査の結果、当該ハラスメントに関し議会による被害防止措置が必要と相談員が認める場合において申立人が求めるときは、当該相談員は議長にその旨を報告するものとする。

4 相談員は、受けた相談が第3項の規定に該当しないときは、申立人に対し申立人が自らとるべき措置、行動等について助言するものとする。

5 3の規定による報告を受けた議長は、必要に応じ、他の相談員その他の者の意見を求めることができる。

6 相談員、相談員の委託を受けた者及び指定職員は、1から4までの規定に基づく業務を行うに当たっては、あらゆる政党及び会派並びに議員その他の関係者の干渉又は影響を排し、中立かつ公平に当該業務を行わなければならない。

(調査協力義務)

第7項 前項1の規定により相談員、相談員の委託を受けた者及び指定職員が相談事案に関する調査を行うときは、当該事案の申立人、被申立人及び調査の対象となった当該事案の関係者は、これに協力するよう努めなければならない。

(相談事案関係者の義務)

第8項 申立人及び被申立人並びに第5項3の規定による相談に関わる者は、申立人又は被申立人の利益を不当に侵害しないため、第5項3の規定による相談を行い、又は相談が行われている旨、相談員の発言その他相談内容に関する事項を公にしてはならない。

2 前項の規定に反し、前項に規定する事項が正当な理由なく公になったときは、議長は、当該事

案に関し中立かつ公平な観点から確認した事実及び公にされた事項のうち事実と反するものを公表し、又は当該相談業務を中止し、若しくは停止する等、申立人の意向を確認した相談員の意見を踏まえ、申立人又は被申立人の正当な利益を守るために必要な措置を講ずるものとする。

3 申立人及び被申立人並びに第5項3の規定による相談に関わる者(ただし、相談員を除く。)は、相談事案に関し相談員を介さず直接交渉し、又は申立人若しくは被申立人を威迫する等、相談員の業務の公正な遂行を妨げる行為をしてはならない。

(防止措置等)

第9項 議長は、相談員の報告又は意見を踏まえ、当該ハラスメントに係る議会による対応として必要と認め、かつ可能な範囲において、被申立人に対し、注意を喚起し、ハラスメントをしないよう求め、又は勧告する等の被害防止措置を講ずるものとする。

2 議長は、被申立人が前項の規定による勧告に応じないときその他ハラスメント被害の継続又は再発を防止するためやむを得ないと認めるときは、相談の内容、調査結果及び前項の措置に関する事項の全部又は一部を公表することができる。

(取組状況の公表)

第10項 議長は、実施した研修、相談の受付及び対応の状況、第3項に規定する者がそれぞれその責務を果たす上で参考とすべき事例等、本要綱に基づく取組の状況を随時公表するものとする。

(補則等)

第11項 議長、副議長が申立人又は被申立人となった場合における第6項から第9項までの規定の特則その他本要綱の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年5月1日から施行する。

(この要綱の見直し)

2 この要綱は、施行後3年を目途として必要な見直しを行うものとする。

以上

ご検討のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

様式第2号（手引き第4章関係）

5 年度 山県市議会政務活動費備品台帳

議員名 操知子
【 - 】

[illegible]

様式第6号(第6条関係)

領収書貼付用紙

年 度	令和 5 年度	項 目	広報費		
整理番号	8	議 員 名	操 知子		
支出の按分の状 況	(按分の内容)				
	(按分率) 100 %	(政務活動費充当額) 1,595 円			
領収書の 補足 説明	配送業者が印刷物を紛失したため、2回に分けて折込みました。 2回目の支払いは 市政報告書 (オストメイト支援など)				
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄					

№ 024503

領 収 書

令和
平成

5 年 7 月 18 日

みさお 知子

殿

収 入

印 紙

金 額

千

百

十

万

千

百

十

円

¥ 1 5 9 5

但 折込料 1400 配送料 外 50 消費税 145

上記の金額正に領収致しました

株式
会社

岐阜折込センタ

本 社 〒500-8384 岐阜市藪田南4丁目



西濃営業所

〒503-0856
大垣市新田町3丁目23-1

中濃営業所

〒505-0041
美濃加茂市太田町1945番地-2

取扱者印

※取扱者印のなきもの、金額訂正したものは無効でございます。

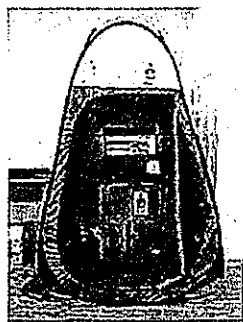
みさお知子 (操 知子)

オストメイトに関する現状を問う

山梨県議会議員
一般質問報告



非常時オストメイト専用トイレ
(土岐市役所保管)



災害時対応トイレを

必要とする人がいる避難所へ

オストメイトの「高齢の方と土岐市役所を訪問し、「非常時オストメイト専用トイレ」を視察しました。土岐市は140人のオストメイトの方々がいますが、市役所庁舎内に1つ保管し、災害時には必要とする人がいる場所へ運んで組み立てます。職員2人で3〜5分で設置し、目隠しとなるワンタッチテントを含めても1式12万円程度の予算であることから、ゆくゆくは保管場所を増やしていく方針で検討しています。また、洗浄流し型トイレと同様に立ったまま使用できます。

「使用できずに仕方なく帰宅した」「近くの山梨バスターミナルにオストメイト対応トイレがあることを知っていたら、自

らもオストメイト専用トイレを増設を
「使用できずに仕方なく帰宅した」「近くの山梨バスターミナルにオストメイト対応トイレがあることを知っていたら、自

宅まで帰らずにそちらを使用した」という高齢の方の声を聴きました。市内には8施設においてオストメイト対応トイレが設置されていますが、種類によっては使用が難しく、着衣や便座を汚してしまうこともあります。オストメイト対応便座や補助便座、洗浄流し型などに更新し、限られたスペースで必要な人



山梨バスターミナルにあるオストメイト対応トイレ
(洗浄流し型)

災害時対応トイレの
備蓄を
内閣府防災担当「避難所におけるトイレの確保・

災害による家屋倒壊



に必要なトイレの機能を備えることが大切です。答弁 市役所本庁舎に關しては、可能な限り早期に対応します。

ストーマ装具の預かりを

ストーマ装具

土岐市では、大規模災害時に備えたストーマ装具7日分の預かり保管事業をおこなっています。保管場所は市役所・市内各支所となり、11人が利用しています。着便袋、蓄尿袋、付属の衛生用品が対象となり、おおむね年に1回定期的な交換をお願いしています。

管理ガイドライン」により、まず、避難所等において、トイレの使用が求められることにより、排泄を我慢することが、水分や食品摂取を控えることにつながり、栄養状態の悪化や脱水症状、エコノミークラス症候群等の健康被害を引き起こすおそれが生じるとされています。答弁 導入に向けて検討します。

ストーマ装具の預かり保管を

り保管を

2016年熊本地震では、家屋の倒壊などにより、せっかく準備しておいたストーマ装具を自宅から持ち出せなかったという事態が起きました。ストーマ装具は人それぞれ、自分に合うものが違い、

「排泄にまつわることで

声を上げづらい」

「装具の在庫がなくなったら

どうしよう」



みさお知子

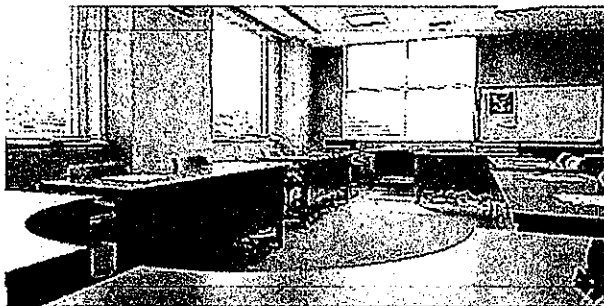
皆さまの生活に寄り添う市政へ



女性の声を政治へ

ハラスメント根絶を

市民の声を政治へ 女性議員の一助に



令和5年3月には一般質問において根絶を訴えました

地方議会の議員及び議員候補者に関するハラスメントの根絶は、民主主義による住民福祉の向上を活動の目的とする地方議会にとって喫緊の課題です。来春には山県市議選が行われることもあり、性別に関わらず公職を目指すことができる環境を早期に整備する必要があります。

「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」では、諸外国に比べると女性の参画が大きく遅れていることから、男女問わず、立候補や議員活動等をしやすくするための環境整備を目的として、令和3年に法改正されています。今回山県市議会では、起きてはいけないハラスメントが発生し、被害者として訴える声をあげました。しかし、この事案は個人の問題として捉えるのではなく、もっと大きな問題として捉えることが大切です。ハラスメント問題は、女性が議員として声をあげていく道をふさいでしまっています。市民の生かされる政治の実現へ向けて、女性が議員としてしっかりと声をあげていくために取り組むことへの一助になると考え、訴え

美山河川漁業をめぐる現状

子どもたちが大人になっても
アユ釣りを楽しめる川

岐阜県では、高齢化と漁場の維持、漁獲量の減少が課題となる中、「内水面漁業の振興に関する法律」に基づき、令和5年度からの水産振興計画が策定されたところです。さて、美山地域では河川漁業と地域のつながりは深く、稚アユ・アマゴの放流が欠かせられています。そこで令和3年には美山地域における漁場の状況を視察し、高齢化により減少している担い手の確保やアユ・アマゴの環境保全を目的とした不要木の伐採について、一般質問において訴えました。答弁 県において適切に管理し、市においても既存事業として支援しています。

の声をあげ続けていきたいと思っています。また、これは政治分野だけではなく、公務員である職員にも該当することです。職場全体の雰囲気が悪化し、働く意欲の低下による生産性の低下や人材不足、損害賠償問題となる場合もあります。そこで、議会内だけでは

なく、議員・職員間を含める「山県市における議会関係ハラスメントを根絶するための条例」制定の必要性を訴えました。

政務活動費

令和3年度は調査研究費40万、研修費7276万、広報費21万3732万、資料作成費1787万、資料購入費1万7200円となり、24万円を支出しました。詳細や領収書などは市ホームページにおいて、毎年分を公開しています。

令和4年度は支出総額17万1700円となり、余剰分6万9830円を返還しました。一般質問における公約実現、市政全般における調査研究費として使用しています。

市ホームページのパーソナライズ化を

マイページ機能で利便性を

いかなければなりません。例えば検索履歴や検索ワードから情報分析されるアクセスラッキングは、その人が求める情報を提供することができるよう、その住民のために、ホームページとなります。また、住民全体のアクセスラッキングによる注目ワードは、いま住民が関心を持つものとして、山県市が取り組むべき方向性となり、ホームページの充実が必要となるカテゴリーです。多くの人の欲しい情報がすぐに見つかるようにラッキングによるカテゴリー表

示や、アプリと比べて圧倒的に利用者の多いホームページについて、住民への利便性の観点から、その人の欲しい情報を的確に提供するためにマイページ機能を導入する必要があります。※令和4年度 アプリ407人(前年比増)、ホームページ35万人(前年比減) 答弁 パーソナライズ化(個別化)を必要とする人にはアプリを紹介します。

様式第6号(第6条関係)

領収書貼付用紙

年 度	令和 5 年度	項 目	広報費		
整理番号	9	議 員 名	操 知子		
支出の按分の状 況	(按分の内容)				
	(按分率)	(政務活動費充当額)			
	100 %	27,434 円			
領収書の 補足 説明	配達業者が印刷物を紛失したため、2回に分けて折込みました。 1回目の支払い分 市政報告書(ネット支援など)				
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄					

No 024444

領 収 書

金 5 年 7 月 7 日

操 知子 殿

収 入

印 紙

金 額	千	百	十	万	千	百	十	円
			7	2	7	4	3	4

但 折込料 24080 配送料 71860 消費税 2494

上記の金額正に領収致しました



岐阜折込センター

本 社 〒500-8384 岐阜市藪田南4丁目3番3号

〒503-0856
大垣市新田町3丁目23-1〒505-0041
美濃加茂市太田町1945番地-2

取扱者印



※取扱者印のなきもの、金額訂正したものは無効でございます。

作成した広報誌については、整理番号 8 に添付

様式第6号(第6条関係)

領収書貼付用紙

年 度	令和 5年度	項 目	広報費
整理番号	10	議 員 名	操 知子
支出の按分の状 況	(按分の内容)		
	(按分率)	100 %	(政務活動費充当額) 23,213 円
領収書の 補足 説明	市政報告書 印刷代 (オストメイト支援など) 9000枚		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			

払込受領書 

(コンビニエンスストア等お支払用)

払込人氏名
みさお知子事務所

お問い合わせ番号
89998842

金額 ¥23213
内消費税等 (2110)

受取人
SMBCファイナンスサービス㈱
アスクル担当販売店
株式会社黒田生々堂

受領印
コンビニエンスストア等収納用

収入印紙貼付欄


金額を訂正された場合は、
コンビニエンスストア等での
お支払いはできません。

(お客様控)

作成した広報誌については、整理番号 8 に添付

様式第6号(第6条関係)

領収書貼付用紙

年 度	令和5年度	項 目	資料購入費		
整理番号	11	議 員	操 知子		
支出の按分の 状 況	(按分の内容)				
	(按分率) 100 %	(政務活動費充当額) 4200円			
領収書の 補足説明	支払証明書添付 全国農業新聞購読料 (10~3月分)				
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄					

様式第5号(手引き第4章関係)

支 払 証 明 書

支払金額	金額 4,200 円	
支払年月日	令和 6 年 1 月 22 日 (月)	
支 払 先	住 所	東京都千代田区二番町9-8
	氏 名	全国農業新聞
支出費目	資料購入費	
支出の用途	全国農業新聞購読料	
領収書を徴し得なかった理由	口座引落のため	

上記のとおり支払したことを証明します。

令和 6 年 3 月 19 日

山県市議会議員 操 知子



様式第6号(第6条関係)

領収書貼付用紙

年 度	令和 5 年度	項 目	資料購入費
整理番号	12	議 員 名	操 知子
支出の按分の 状 況	(按分の内容)		
	(按分率)	(政務活動費充当額)	
	100 %	4200 円	
領収書の 補足 説明	全国農業新聞 購読料 支払証明書添付 (4~9月分)		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			

様式第5号(手引き第4章関係)

支 払 証 明 書

支払金額	金額 4,200 円	
支払年月日	令和5年7月20日(木)	
支払先	住所	東京都千代田区二番町9-8
	氏名	全国農業新聞
支出費目	資料購入費	
支出の使途	全国農業新聞購読料	
領収書を徴し得なかった理由	口座引落のため	

上記のとおり支払したことを証明します。

令和6年3月19日

山県市議会議員 操 知子

